



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 大和工業株式会社
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	40,410	16.4	1,985	41.5	5,618	18.7	3,415	3.3
29年3月期第1四半期	34,725	11.0	3,392	179.0	6,906		3,531	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,352百万円 (%) 29年3月期第1四半期 11,751百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	51.07	
29年3月期第1四半期	52.80	

(注) 29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	345,429	305,613	82.7
29年3月期	348,951	309,198	82.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 285,642百万円 29年3月期 289,141百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		25.00		25.00	50.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	15.4	4,000	42.0	8,500	33.4	4,500	37.0	67.28
通期	160,000	12.6	8,000	25.5	17,000	21.0	8,500	24.9	127.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	67,670,000 株	29年3月期	67,670,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	784,167 株	29年3月期	784,004 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	66,885,909 株	29年3月期1Q	66,886,351 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明、をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、2017年3月末にかけ上昇したスクラップ価格が一旦下落のあと反転する不安定な値動きとなるなか、鉄鋼需要は全体的に伸び悩み状況で推移しました。

日本におきましては、需要の足踏み状態が続くなか、実需に見合う生産・販売に努めております。コスト面では燃料調整費改定等による電力料金上昇に加え、電極、耐火物等副資材の値上げによる影響を受けております。なお、原子力発電所再稼動に伴う電力料金の値下げが発表されておりますが、今年度に入ってから値上げ幅には及ばない見込みです。また、造船所向けの船尾骨材等につきましては、国際的な海運市況の低迷から造船所の新規受注が落ち込んでおり、当社の製品も数量・価格とも一段と厳しい状況となっております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2017年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、2015年6月頃から始まったアパート建設増加に伴う鉄筋需要は、政府による不動産規制等が実施されているものの今のところ続いております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、公共投資向けの需要が出てきているものの、コスト面ではスクラップ価格が高値で推移している影響もを受けております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、需要の盛り上がりには欠けるものの、一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、石油価格は底打ちしたものの、反転上昇の勢いは無く、原油の減産による中東地域での公共投資の低迷により、形鋼需要の停滞が続いております。一方原油収入減を補うため、湾岸諸国でガス、電力料金などの公共料金が引き上げられており、操業コストが上昇するなか、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入が継続するなど、非常に厳しい状況が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ5,685百万円増の40,410百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,406百万円減の1,985百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,288百万円減の5,618百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間と比べ116百万円減の3,415百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期累計期間は平成29年1月～3月)

112.82円/米ドル、3.24円/バーツ、10.23ウォン/円

また、前第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第1四半期累計期間は平成28年1月～3月)

115.73円/米ドル、3.25円/バーツ、10.38ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、為替変動の影響により在外子会社の資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,521百万円減少の345,429百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ63百万円増加の39,816百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が5,299百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,585百万円減少の305,613百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第1四半期会計期間末は平成29年3月末)

112.20円/米ドル、3.26円/バーツ、9.95ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成28年12月末)

116.53円/米ドル、3.25円/バーツ、10.37ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は4,449百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は7,747百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は2,086百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額315百万円を加味し、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ5,068百万円減少の25,629百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国からの鉄鋼輸出量は直近では落ち着いている様にも見られますが鉄鋼生産量は依然として高水準となっており、中国の過剰な鉄鋼設備が世界の鉄鋼業界の圧迫要因であり続ける状況は本質的には変わっていないと判断しております。また、地域によっては中国からの鉄鋼輸出等により、大きな影響を受けているところもあり、このような状態は、グローバルに事業を展開する当社グループにとって多大なる悪影響を及ぼし続けます。加えて石油価格の低迷が続けば、中東での需要面では大きなマイナス要因が続くこととなります。

そのような状況のもと、2018年3月期の鉄鋼需要は全体的に大きな改善は見込めないものと考えておりますが、昨年来の原料価格上昇を受けた製品価格改定は遅れ気味ながら行っていることから、連結業績予想につきましては、前回公表時点(平成29年4月28日公表)から売上高のみを見直しております。通期の見直しにつきましては、売上高は160,000百万円(前回予想比10,000百万円増)、利益面では営業利益は8,000百万円、経常利益は17,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,500百万円と前回予想を据え置きといたします。また第2四半期連結累計期間につきましては、売上高は83,000百万円(前回予想比5,000百万円増)、利益面では営業利益は4,000百万円、経常利益は8,500百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,500百万円と前回予想を据え置きといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,620	93,289
受取手形及び売掛金	23,234	25,186
有価証券	4,500	13,500
商品及び製品	11,143	13,106
仕掛品	379	400
原材料及び貯蔵品	16,853	20,224
その他	2,728	2,407
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	169,444	168,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,793	12,799
機械装置及び運搬具(純額)	27,408	27,715
土地	16,302	16,716
建設仮勘定	3,092	2,963
その他(純額)	271	272
有形固定資産合計	59,868	60,467
無形固定資産		
のれん	899	809
その他	363	387
無形固定資産合計	1,262	1,196
投資その他の資産		
投資有価証券	40,848	39,271
出資金	51,915	45,466
関係会社長期貸付金	10,499	16,110
長期預金	11,746	11,322
退職給付に係る資産	2,327	2,328
その他	1,266	1,392
貸倒引当金	△226	△226
投資その他の資産合計	118,376	115,665
固定資産合計	179,506	177,329
資産合計	348,951	345,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,823	12,940
未払法人税等	652	586
賞与引当金	501	350
その他	9,364	8,495
流動負債合計	22,341	22,373
固定負債		
繰延税金負債	12,907	12,872
役員退職慰労引当金	1,536	21
退職給付に係る負債	2,899	3,028
その他	69	1,520
固定負債合計	17,411	17,443
負債合計	39,752	39,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	259,909	261,663
自己株式	△307	△307
株主資本合計	267,598	269,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,019	4,071
為替換算調整勘定	17,501	12,202
退職給付に係る調整累計額	21	16
その他の包括利益累計額合計	21,542	16,290
非支配株主持分	20,056	19,970
純資産合計	309,198	305,613
負債純資産合計	348,951	345,429

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	34,725	40,410
売上原価	28,106	35,026
売上総利益	6,618	5,384
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,495	1,559
給料及び手当	373	432
賞与引当金繰入額	103	98
退職給付費用	40	42
役員退職慰労引当金繰入額	26	21
その他	1,186	1,243
販売費及び一般管理費合計	3,225	3,398
営業利益	3,392	1,985
営業外収益		
受取利息	320	492
受取配当金	114	106
持分法による投資利益	3,554	2,542
為替差益	-	145
その他	181	389
営業外収益合計	4,170	3,675
営業外費用		
支払利息	20	-
為替差損	609	-
デリバティブ評価損	5	21
その他	21	21
営業外費用合計	656	43
経常利益	6,906	5,618
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	16	4
特別損失合計	16	4
税金等調整前四半期純利益	6,890	5,613
法人税、住民税及び事業税	2,675	1,882
法人税等調整額	△31	△118
法人税等合計	2,644	1,763
四半期純利益	4,246	3,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	714	434
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,531	3,415

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	4,246	3,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△702	51
為替換算調整勘定	△9,363	△2,137
退職給付に係る調整額	△1	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,930	△3,111
その他の包括利益合計	△15,998	△5,202
四半期包括利益	△11,751	△1,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,588	△1,836
非支配株主に係る四半期包括利益	△163	484

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,890	5,613
減価償却費	1,352	1,431
受取利息及び受取配当金	△435	△598
支払利息	20	-
持分法による投資損益(△は益)	△3,554	△2,542
売上債権の増減額(△は増加)	△2,475	△1,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	442	△5,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△25	871
その他	△73	△971
小計	2,140	△2,915
利息及び配当金の受取額	6,728	7,972
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△1,008	△607
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,859	4,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,458	△9,138
定期預金の払戻による収入	7,982	9,584
有形固定資産の取得による支出	△882	△2,666
投資有価証券の売却による収入	334	-
関係会社貸付けによる支出	△3	△5,481
その他	△67	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,094	△7,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,509	△1,511
非支配株主への配当金の支払額	△1	△570
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,515	△2,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△666	315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,416	△5,068
現金及び現金同等物の期首残高	32,540	30,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,124	25,629

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(持分法適用関連会社における会計方針の変更)

一部の米国持分法適用関連会社では、従来、たな卸資産の評価方法を後入先出法によっておりましたが、前連結会計年度の第4四半期において先入先出法に変更しております。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社及び国内連結子会社は、平成29年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において当社及び国内連結子会社は「役員退職慰労引当金」1,537百万円を取崩し、未払金として流動負債の「その他」及び長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の海外連結子会社につきましては、引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	9,307	9,298	15,005	1,044	34,655	69	34,725	—	34,725
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	100	—	—	—	100	—	100	△100	—
計	9,408	9,298	15,005	1,044	34,756	69	34,825	△100	34,725
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,052	297	2,315	67	3,731	△2	3,729	△336	3,392

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△336百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	10,857	12,520	16,034	914	40,326	84	40,410	—	40,410
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	56	—	—	—	56	—	56	△56	—
計	10,913	12,520	16,034	914	40,382	84	40,467	△56	40,410
セグメント利益	996	72	1,278	20	2,368	3	2,371	△385	1,985

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。